

令和5年度  
五島市補正予算（案）資料  
（5月15日第2回臨時会）

（第1回補正）

《目次》

○ 令和5年度	第1回補正予算（案）総括表	1 頁
○ 令和5年度	一般会計補正予算目的別内訳	2 頁
○ 令和5年度	一般会計の主な事業総括表	3 頁
○ 令和5年度	一般会計の主な事業内容（個別表）	4 ～ 10 頁
○ 令和5年度	一般会計その他の事業一覧表	11 頁

長崎県五島市



# 令和5年度 第1回補正予算（案） 総括表

令和5年5月15日提出  
五島市総務企画部財政課

会計別補正額

会 計 名	補 正 前 額	補 正 号 数	補 正 額	補 正 後 額	対前年度 同期比較
一 般 会 計	32,701,000 千円	1 号	477,075 千円	33,178,075 千円	6.4 %
特 別 会 計	国民健康保険事業		0 千円	5,618,927 千円	△0.1 %
	事業勘定		0 千円	5,224,203 千円	0.0 %
	直営診療施設勘定		0 千円	394,724 千円	△1.9 %
	介護保険事業		0 千円	6,210,392 千円	2.1 %
	事業勘定		0 千円	6,169,749 千円	2.1 %
	介護サービス事業勘定		0 千円	40,643 千円	△1.6 %
	後期高齢者医療		0 千円	573,764 千円	1.8 %
	診療所事業		0 千円	64,679 千円	△0.6 %
	大浜財産区		0 千円	8,658 千円	△8.8 %
	本山財産区		0 千円	1,793 千円	△8.2 %
	下水道事業		0 千円	5,970 千円	0.9 %
	港湾整備事業		0 千円	18,735 千円	△3.2 %
	交通船事業		0 千円	20,147 千円	22.5 %
	土地取得事業		0 千円	25,173 千円	△36.3 %
	特別会計 小計	12,548,238 千円		0 千円	12,548,238 千円
合 計	45,249,238 千円		477,075 千円	45,726,313 千円	4.8 %
水道事業会計	1,758,436 千円		0 千円	1,758,436 千円	12.1 %
収益的支出	980,875 千円		0 千円	980,875 千円	0.0 %
資本的支出	777,561 千円		0 千円	777,561 千円	32.2 %

（注）対前年度同期比較は、補正後予算額を前年度当初予算額と比較した増減率

## 令和5年度一般会計補正予算（第1号）

### 【目的別内訳】

#### 【歳入】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 市税	3,516,840 千円	0 千円	3,516,840 千円	10.6 %
2 地方譲与税	255,608 千円	0 千円	255,608 千円	0.8 %
3 利子割交付金	1,087 千円	0 千円	1,087 千円	0.0 %
4 配当割交付金	13,178 千円	0 千円	13,178 千円	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	16,196 千円	0 千円	16,196 千円	0.0 %
6 法人事業税交付金	32,437 千円	0 千円	32,437 千円	0.1 %
7 地方消費税交付金	849,543 千円	0 千円	849,543 千円	2.6 %
8 ゴルフ場利用税交付金	4,984 千円	0 千円	4,984 千円	0.0 %
9 環境性能割交付金	13,918 千円	0 千円	13,918 千円	0.0 %
10 国有提供施設等所在市助成交付金	23,850 千円	0 千円	23,850 千円	0.1 %
11 地方特例交付金	11,794 千円	0 千円	11,794 千円	0.0 %
12 地方交付税	13,558,000 千円	0 千円	13,558,000 千円	40.9 %
13 交通安全対策特別交付金	4,075 千円	0 千円	4,075 千円	0.0 %
14 分担金及び負担金	87,481 千円	0 千円	87,481 千円	0.3 %
15 使用料及び手数料	294,533 千円	0 千円	294,533 千円	0.9 %
16 国庫支出金	4,070,577 千円	438,224 千円	4,508,801 千円	13.6 %
17 県支出金	3,987,342 千円	1,080 千円	3,988,422 千円	12.0 %
18 財産収入	55,568 千円	0 千円	55,568 千円	0.2 %
19 寄附金	689,711 千円	0 千円	689,711 千円	2.1 %
20 繰入金	2,100,473 千円	37,771 千円	2,138,244 千円	6.4 %
21 繰越金	1 千円	0 千円	1 千円	0.0 %
22 諸収入	363,704 千円	0 千円	363,704 千円	1.1 %
23 市債	2,750,100 千円	0 千円	2,750,100 千円	8.3 %
歳入合計	32,701,000 千円	477,075 千円	33,178,075 千円	100.0 %

#### 【歳出】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 議会費	193,624 千円	0 千円	193,624 千円	0.6 %
2 総務費	4,464,566 千円	1,842 千円	4,466,408 千円	13.5 %
3 民生費	8,701,525 千円	385,086 千円	9,086,611 千円	27.4 %
4 衛生費	3,289,184 千円	0 千円	3,289,184 千円	9.9 %
5 労働費	28,046 千円	0 千円	28,046 千円	0.1 %
6 農林水産業費	3,415,140 千円	15,999 千円	3,431,139 千円	10.3 %
7 商工費	1,867,871 千円	74,148 千円	1,942,019 千円	5.8 %
8 土木費	1,840,522 千円	0 千円	1,840,522 千円	5.5 %
9 消防費	997,495 千円	0 千円	997,495 千円	3.0 %
10 教育費	3,286,768 千円	0 千円	3,286,768 千円	9.9 %
11 災害復旧費	361,484 千円	0 千円	361,484 千円	1.1 %
12 公債費	4,205,685 千円	0 千円	4,205,685 千円	12.7 %
13 諸支出金	19,090 千円	0 千円	19,090 千円	0.1 %
14 予備費	30,000 千円	0 千円	30,000 千円	0.1 %
歳出合計	32,701,000 千円	477,075 千円	33,178,075 千円	100.0 %



## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 住民税非課税世帯等支援給付金給付事業

### 2 事業概要

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給するため、給付金の支給等に要する経費 219,607千円を計上する。

#### 【1】対象者

##### ① 住民税非課税世帯

基準日（令和5年6月1日）において、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税である世帯

##### ② 家計急変世帯

令和5年1月以降に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯

#### 【2】給付額

1世帯当たり 3万円

#### 【3】申請方法

##### ① 住民税非課税世帯

市から世帯主の方へ郵送される「支給要件確認書」の内容を確認し、必要事項を記入して返送（※対象者には6月中旬頃、発送予定）

##### ② 家計急変世帯

申請が必要

申請書に必要事項を記入し、添付書類とともに市へ提出

#### 【4】支給時期

① 住民税非課税世帯・・・支給要件確認書受理後、速やかに支給（初回支給日：7月上旬予定）

② 家計急変世帯・・・申請書受理後、支給要件に該当する場合、速やかに支給

#### 【5】事業費

219,607

 千円

##### ① 給付金 214,680千円

(1) 住民税非課税世帯

対象世帯見込7,143世帯×30千円=214,290千円

(2) 家計急変世帯

対象世帯見込13世帯×30千円=390千円

##### ② 事務費 4,927千円

#### 【6】財源：国費10/10

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左の財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	219,607	219,607	0	0	0	0
計	219,607	219,607	0	0	0	0

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	388,809	うち219,607
7頁	歳出	民生費	社会福祉総務費（報酬、職員手当等、需用費、役務費、負担金、補助及び交付金）	219,607	-

### 5 担当課 福祉保健部 社会福祉課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業

### 2 事業概要

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増に直面する生活者への支援として、「住民税非課税世帯等支援給付金」（国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金により措置された低所得世帯支援枠）の支給要件に該当しない世帯のうち、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対し、市独自事業として支援を行うため、給付金の支給等に要する経費37,951千円を計上する。

#### 【1】対象者

基準日（令和5年6月1日）時点で、五島市に住民登録がある世帯のうち、下記の①または②に該当し、かつ③の条件を満たす世帯

- ① 世帯全員の令和5年度住民税が均等割のみ課税である世帯
- ② 「令和5年度住民税が均等割のみ課税」の方と「令和5年度住民税が非課税」の方で構成されている世帯
- ③ 世帯員の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である方がいない世帯

#### 【2】給付額

1世帯当たり 3万円

#### 【3】申請方法

市から世帯主の方へ郵送される「支給要件確認書」の内容を確認し、必要事項を記入して返送（※対象者には6月中旬頃、発送予定）

#### 【4】支給時期

支給要件確認書受理後、速やかに支給（初回支給日：7月上旬予定）

#### 【5】事業費

37,951

 千円

- ① 給付金 対象世帯見込1,248世帯×30千円=37,440千円
- ② 事務費 511千円

### 3 事業費及び財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	37,951	37,951	0	0	0	0
計	37,951	37,951	0	0	0	0

### 4 今回補正予算書対象頁

（単位：千円）

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
6 頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	388,809	うち37,951
7 頁	歳出	民生費	社会福祉総務費（役務費、負担金、補助及び交付金）	37,951	-

### 5 担当課 福祉保健部 社会福祉課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

### 2 事業概要

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活支援のための特別給付金を支給することから、給付金の支給等に要する経費 47,573千円を計上する。

#### 【1】対象者

- ① 低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）
  - (1) 令和5年3月分の児童扶養手当受給者
  - (2) 公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない方（※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る方に限る）
  - (3) 令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていないが、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当を受給している方と同じ水準の収入となっている方
- ② その他低所得の子育て世帯
  - (1) 令和4年度に実施した「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」（ひとり親世帯以外分）支給対象者
  - (2) (1)に該当せず、平成17年4月2日（障がいがある場合は平成15年4月2日）から令和6年2月29日までの間に出生した児童を養育する方で、食費等の物価高騰の影響を受けて令和5年1月以降の家計が急変し、住民税非課税相当の収入となっている方

#### 【2】給付額

児童1人当たり 5万円

#### 【3】支給時期

- ① 【1】対象者①(1)、②(1)・・・5月末
- ② 上記①以外・・・可能な限り、速やかに支給

#### 【4】事業費 47,573千円

- ① 給付金 47,350千円
  - (1) 低所得のひとり親世帯 : 対象者見込515人（342世帯）×50千円＝25,750千円
  - (2) その他低所得の子育て世帯 : 対象者見込432人（235世帯）×50千円＝21,600千円
- ② 事務費 223千円

#### 【5】財源 : 国費10/10

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	47,573	47,573	0	0	0	0
計	47,573	47,573	0	0	0	0

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	民生費国庫補助金 (子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費)	47,573	-
8頁	歳出	民生費	児童措置費(需用費、役務費、 子育て世帯生活支援特別給付金)	47,573	-

### 5 担当課 福祉保健部 こども未来課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 子育て応援臨時特別給付金給付事業

### 2 事業概要

食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、市独自事業として、国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならない子育て世帯に対し、特別給付金を支給することから、給付金の支給等に要する経費 77,795千円を計上する。

#### 【1】対象者

次のいずれかに該当する方で、令和5年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の支給要件に該当しない方

- ① 令和4年度に実施した市独自の「子育て応援臨時特別給付金」の受給者で、令和5年6月1日に五島市に住所を有するもの
- ② ①に該当せず、平成17年4月2日（障がいがある場合は平成15年4月2日）から令和6年2月29日までの間に出生した児童を養育する方で、申請時に五島市に住所を有するもの

#### 【2】給付額

児童1人当たり 2万円

#### 【3】支給時期

- ① 【1】対象者①・・・6月末（予定）
- ② 【1】対象者②・・・可能な限り、速やかに支給

#### 【4】事業費

77,795

 千円

- ① 給付金 77,200千円  
対象者見込3,860人（2,100世帯）×20千円=77,200千円
- ② 事務費 595千円

### 3 事業費及び財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	77,795	64,435	0	0	0	13,360
計	77,795	64,435	0	0	0	13,360

### 4 今回補正予算書対象頁

（単位：千円）

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
6 頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	388,809	うち64,435
8 頁	歳出	民生費	児童措置費（需用費、役務費、子育て応援臨時特別給付金）	77,795	-

### 5 担当課 福祉保健部 こども未来課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 漁業生産活性化緊急対策事業

### 2 事業概要

電気等のエネルギー価格高騰により市内漁業協同組合の負担が増加している中、漁業協同組合所有の共同利用施設の電気料金への支援を行うことで負担軽減を図り、もって漁業者の安定利用に寄与するため、共同利用施設の電気料金高騰分に対する支援に要する経費15,999千円を計上する。

#### 【1】事業概要

##### ① 対象者

市内3漁業協同組合

##### ② 対象経費

市内漁業協同組合所有の共同利用施設の電気料金高騰分  
ただし、事務所の電気料金は除く

##### ③ 補助金額

##### (1) 共同利用施設（製氷施設以外）

$(「各月単価」 - 「基準単価」) \times 「使用量」$

※基準単価は令和3年3月分

##### (2) 製氷施設

・令和5年4月～令和5年9月

$(「各月単価」 - 「基準単価」) \times 「使用量」 - 「県補助額のうち電気代相当額」$

・令和5年10月～令和6年3月

$(「各月単価」 - 「基準単価」) \times 「使用量」$

※令和5年4月～令和5年9月は県の補助制度あり

##### ④ 対象期間

令和5年4月支払分～令和6年3月支払分

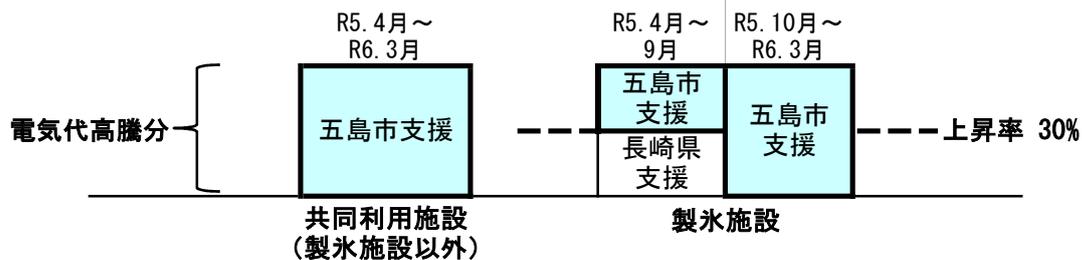
##### ⑤ 事業費

漁業生産活性化緊急対策事業費補助金

15,999 千円

(1) 共同利用施設（製氷施設以外） 4,270千円

(2) 製氷施設 11,729千円



### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左の財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	15,999	15,999	0	0	0	0
計	15,999	15,999	0	0	0	0

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	388,809	うち15,999
8頁	歳出	農林水産業費	水産業振興費（漁業生産活性化緊急対策事業費補助金）	15,999	-

### 5 担当課 産業振興部 水産課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 ガス料金高騰対策支援事業

### 2 事業概要

ガス料金高騰により影響を受ける市内事業者に対して支援金を支給することにより、影響の緩和及び事業の継続を支援するため、支援金の支給等に要する経費 36,087千円を計上する。

#### 【1】事業概要

- ① 対象者  
市内ガス利用事業者（月平均12m<sup>3</sup>を超えて使用する事業者）
- ② 対象経費  
ガス（プロパン、LP）料金の価格高騰分
- ③ 対象経費の上昇単価  
+70円/m<sup>3</sup>
- ④ 対象期間  
令和5年1月～12月
- ⑤ 事業費 36,087千円
  - (1) ガス料金高騰対策支援事業費補助金 35,280千円  
84千円（70円×100m<sup>3</sup>×12月）×420事業者
  - (2) 事務費 807千円

### 3 事業費及び財源内訳 (単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	36,087	36,087	0	0	0	0
計	36,087	36,087	0	0	0	0

### 4 今回補正予算書対象頁 (単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	388,809	うち36,087
8 9頁	歳出	商工費	商工業振興費 （報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、 ガス料金高騰対策支援事業費補助金）	36,087	-

### 5 担当課 産業振興部 商工雇用政策課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 陸上交通運行事業者支援事業

### 2 事業概要

市民生活や地域経済を支える重要なインフラである陸上交通を維持するため、燃料価格高騰により厳しい経営環境にある市内陸上交通事業者に対する支援金14,730千円を計上する。

【1】陸上交通運行事業者支援事業費補助金 14,730千円

種類	補助金額	積算内容
路線バス	8,400千円	240千円×35台=8,400千円
貸切バス	2,520千円	210千円×12台=2,520千円
タクシー	3,650千円	50千円×73台=3,650千円
運転代行	160千円	40千円×4台=160千円
合計	14,730千円	

### 3 事業費及び財源内訳 (単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	14,730	14,730	0	0	0	0
計	14,730	14,730	0	0	0	0

### 4 今回補正予算書対象頁 (単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	388,809	うち14,730
8頁	歳出	商工費	商工業振興費 (陸上交通運行事業者支援事業費補助金)	14,730	-

### 5 担当課 産業振興部 商工雇用政策課

その他の事業一覧表

主管課	款	予算書 頁	事業名	補正額	事業概要
未来創造課	総務費	7頁	マイナポイント申込手続支援事業	1,842千円	総務省が実施するマイナポイント事業について、申込み窓口を設置し支援を行っているところであるが、申込み期間が令和5年5月末から令和5年9月末まで延長されたことから、継続して支援を行うため、支援員の配置に要する経費を計上する。 ・会計年度任用職員報酬等 1,842千円 【財源】国費:1,842千円
社会福祉課	民生費	7頁	医療的ケア児訪問型レスパイト事業	2,160千円	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療保険の適用外となる訪問看護に係る費用について支援を行う。 ＜対象者＞ 3名(見込) ＜補助額＞ 1時間当たり7,500円 ＜年間上限利用時間＞ 96時間 ・医療的ケア児訪問型レスパイト事業助成費 2,160千円 【財源】県費:1,080千円
文化観光課	商工費	9頁	富江温泉センター設備改修事業	23,331千円	富江温泉センターのボイラーが老朽化に伴い故障しているため、ボイラー2基の更新に要する経費を計上する。 ・設計監理等委託料 766千円 ・工事請負費 22,565千円